

ガバメントクラウド接続ネットワーク構築業務  
仕様書

令和6年10月

那須烏山市

## 1. 件名

ガバメントクラウド接続ネットワーク構築業務委託（以下「本業務」という）

## 2. 背景と目的

地方公共団体の情報システムについては、情報通信技術を活用し、住民の利便性の向上及び行政運営の効率化に資することを目的とした、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立し、地方公共団体に対して、標準化基準に適合したシステム（以下「標準準拠システム」という。）の利用を義務付けるとともに、地方公共団体は、国による全国的なクラウド環境の整備の状況を踏まえつつ、標準準拠システムの利用に当たっては、ガバメントクラウドを活用することが努力義務とされた。

国の指針に基づき、本市では目標年次である令和7年度末までに、標準化対象業務の基幹業務システムをガバメントクラウドへ移行することを目指し取り組んでいる。

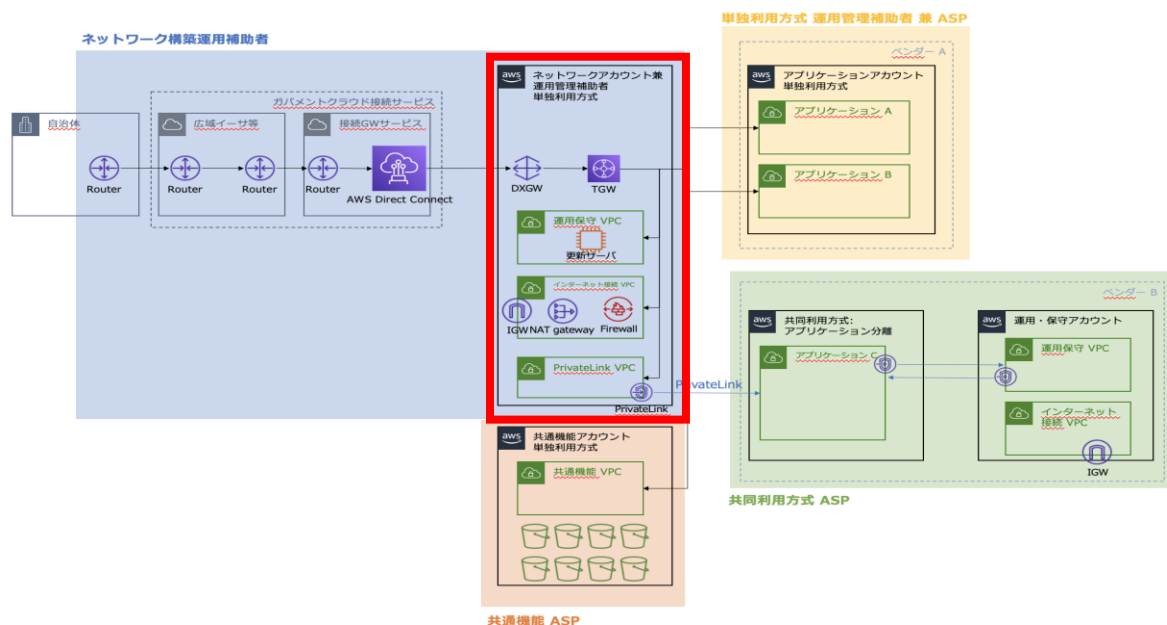
また、令和4年10月にデジタル庁から公開された「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【第1.0版】」において、地方公共団体がガバメントクラウド個別領域の運用管理を行うにあたり、個別領域利用権限の一部又は全部を業者に付与し、個別領域のクラウドサービス等の運用管理を補助するよう委託することができるとされている。

本業務においては、本市ガバメントクラウドのクラウドサービス等の運用管理補助を委託する業者の選定にあたり、本市ガバメントクラウドの要件定義、設計、構築に関する業務を委託するものである。

## 3. 業務委託範囲

本業務委託範囲については、下の構成図（図1委託範囲）の通りとする。なお、図1はあくまで令和6年9月時点で**概要図**であり、今後、要件定義、設計、構築の段階で、必要に応じて変更するものとする。また、VPC数については、現状未定である。

図 1 委託範囲



#### 4. 業務要件

本業務は、本市のガバメントクラウドのクラウドサービス等の運用管理を行うにあたり、次の要件に基づき、本市、標準準拠システム提供者（以下「ASP ベンダー」という。）、庁内ネットワーク保守業者などと連携し、3. 業務委託範囲における要件定義、設計、構築に関する業務を委託するものである。

なお、ガバメントクラウド運用管理補助については、令和7年4月以降、ガバメントクラウド運用管理補助者（以下「運用管理者」という。）に委託する想定である。

##### 4-1. 接続回線

ガバメントクラウド接続サービスは、回線事業者であるソフトバンク㈱が提供する第5次LGWANを経由したLGCSにて接続する。

なお、接続については、令和7年3月4日を予定している。

##### 4-2. 庁内ネットワーク保守業者

名称：富士通Japan㈱ 栃木公共ビジネス部

##### 4-3. 業務内容

- (1) Direct Connect Gateway（以下、「DXGW」という。）を作成し、LGCS側のDirect ConnectとTransit VIFを用いた接続、通信が行えるよう設定を行うこと。
- (2) Transit Gateway（以下「TGW」という）を作成し、ASPベンダー②③においてはPrivateLinkにて、庁内ネットワークからASPベンダーが準備する標準準拠システム（ASPアカウントのVPC

等)に接続できるように設定し、疎通確認まで行うこと。

NW 接続環境以外の作業については、当該アカウントの構築業者にて対応することとするが、接続設定にあたって必要な情報は提供する。また、必要に応じてASP ベンダーとの調整を行うこと。

- (3) 本業務で使用するGCAS アカウント及びBCE ライセンスについては、必要に応じ本市から提供するが、MFA デバイスについては受託者が準備すること。
- (4) 本業務の履行期間内については、構築の過程における障害対応等を随時行うこと。また、令和7年4月以降は、運用管理補助者に運用を委託する想定であり、本業務における設定作業内容等について、引き継ぐための書類等を作成した上で、運用管理補助者に業務の引き継ぎを行うこと。
- (5) 本業務のネットワーク設計について、DXGW の許可するプレフィックス、VPC のCIDR 等については本市からの指示に従うこと。
- (6) 必須適用テンプレートを適用し、テンプレート内のコスト管理サービス及びセキュリティサービスの通知先を設定すること。
- (7) ネットワークアカウント内での名前解決の対応を行うこと。

## 5. 履行場所

那須烏山市中央1-1-1 那須烏山市役所烏山庁舎

## 6. 体制と作業分担

受託者は、役割分担、責任分担、体制図等を本市に報告する。

体制を変更する場合は、事前に本市と協議しなければならない。この場合には、業務に影響がないように、十分に引継ぎ期間をとらなければならない。また、引継ぎに係る経費は、すべて受託者が負担するものとする。

## 7. 受託者に求める資格等の要件

本業務の受託者については、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)より発出されている「LGCS 運用管理補助協力企業リスト(令和6年5月10日 地情機第3529号)」に記載の企業又は代理店企業(代理店の場合は、記載の企業との関係性を証する書類等の提出を求める場合あり)であること。

## 8. 再委託

受託者が本業務の一部を再委託(請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。)する場合、本市の承諾を得なければならない。また、本市は当該再委託についてデジタル庁の承諾を得なければならないため、余裕を持ったスケジュールで進めること。再々委託以降の委託関係が生じる場合についても、同様とする。

## 9. 業務に必要な経費

本業務に係る一切の経費は、特に記載がない限り委託金額に含まれるものとする。

オンライン会議実施に必要な本市側の設備及び通信費は本市が負担するが、受託者が、ライセンス料等が発生するアプリケーションの利用を希望する場合は、その費用は本市分も含めて受託者が負担すること。

#### 10. 成果物

本業務の成果物として、下記をPDF データにて納品すること。

(1) ガバメントクラウド運用管理補助者に引き継ぐためのドキュメント等。

#### 11. 委託期間

委託期間は、契約締結日から令和7 年3 月31 日までとする。

#### 12. 機密保持

本業務の履行に当たっては、本市の情報セキュリティポリシーの規定を遵守し、業務上知り得た情報の持ち出し、目的外利用、第三者への開示及び譲渡等は一切行わないこと。

#### 13. 緊急時の対応

業務において緊急に対応すべき問題が発生した場合は、速やかに問い合わせ窓口（総合政策課情報統計G）に報告し、対応を協議すること。

#### 14. その他

本仕様書に定めのない事項等については、本市、受託者協議のうえ決定することとし、協議に当たっては、当該事項に関連する機関が発出している最新の指針などのドキュメントに基づき検討を行うこと。

#### 15. 問い合わせ

本仕様書について

那須烏山市総合政策課情報統計G 担当 小林

TEL 0287-83-1112